



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月15日 東

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻津 仁彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 藤沼 一男 (TEL) 029-244-5111
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月19日 配当支払開始予定日 平成27年11月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	7,042	5.3	675	68.4	675	58.4	419	67.7
26年8月期	6,687	1.8	400	63.0	426	58.5	249	54.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	411.99	—	15.5	10.4	9.6
26年8月期	236.98	—	10.1	6.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	6,811	2,856	41.9	2,882.19
26年8月期	6,237	2,549	40.9	2,460.55

(参考) 自己資本 27年8月期 2,856百万円 26年8月期 2,549百万円

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	379	△366	△296	1,488
26年8月期	366	△29	△150	1,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00	41	16.9	1.7
27年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00	49	12.1	1.9
28年8月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		12.4	

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成26年8月期の配当金額は当該株式併合前の金額を記載しております。

3. 平成28年8月期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	6.3	270	△15.4	260	△19.0	180	△10.8	181.60
通期	7,500	6.5	570	△15.6	560	△17.1	400	△4.6	403.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年8月期	1,100,000 株	26年8月期	1,100,000 株
27年8月期	108,837 株	26年8月期	63,694 株
27年8月期	1,017,475 株	26年8月期	1,054,685 株

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 受注及び売上の状況	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益の改善や雇用環境が好転し、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国の景気減速懸念による世界同時株安やギリシャの債務問題、さらにはシリア難民問題などの海外要因も加わるにより、引き続き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資は減少傾向にあるものの引き続き高い水準を維持し、民間建設投資も緩やかな回復の継続がみられる一方で、熾烈な受注競争に加え、技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比23.5%増加の81億64百万円となり、売上高も同じく5.3%増加の70億42百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の向上などから、営業利益は前事業年度比68.4%増加の6億75百万円、経常利益も同じく58.4%増加の6億75百万円となりました。また、最終損益につきましても、前事業年度比67.7%増加の4億19百万円の当期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前事業年度比23.5%増加の81億64百万円となり、完成工事高も同じく5.2%増加の69億96百万円となりました。営業利益は前事業年度比48.5%増加の9億14百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前事業年度比17.6%増加の45百万円となり、営業利益は同じく32.8%増加の26百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の2億65百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績の好調さを背景に雇用・所得環境も安定し、政府による各種政策により緩やかな回復が継続すると思われませんが、中国経済の減速による海外景気の下振れなど先行きは依然として不透明であります。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資も企業収益の改善等を受け緩やかな回復基調を維持することが予想されます。一方で労働者不足と建設資材の価格高騰による工事採算性の悪化が懸念され、引き続き楽観できない経営環境が続くものと思われま。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、受注及び安定した利益の確保に尽力してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、直近の経済情勢等を踏まえ受注高75億円、売上高75億円、営業利益5億70百万円、経常利益5億60百万円、当期純利益4億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ5億74百万円増加し、68億11百万円となりました。その要因は、主に売上債権が5億35百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2億67百万円増加し、39億55百万円となりました。その要因は、主に未成工事受入金が2億44百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ3億6百万円増加し、28億56百万円となりました。その要因は、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金が3億77百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物は2億83百万円減少し、14億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、税引前当期純利益の計上及び未成工事受入金の増加などから3億79百万円の収入超過(前事業年度は3億66百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(太陽光発電設備関連)などから3億66百万円の支出超過(前事業年度は29百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済、配当金の支払い及び自己株式の取得などから2億96百万円の支出超過(前事業年度は1億50百万円の支出超過)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期
自己資本比率 (%)	35.4	36.0	38.0	40.9	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	19.1	17.4	26.9	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.7	11.2	4.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.2	4.7	9.6	12.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※計算の結果が、マイナスとなる場合は「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益が期初計画を上回るなど、業績も順調に推移しましたことから、直近の配当予想に10円を加算して、1株当たり50円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましても、1株当たり50円を予定しております。

内部留保資金につきましては、厳しい業界環境の中で、今後の事業展開に向けた財務体質と経営基盤の強化に備えることとし、更なる企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産保有リスク

営業活動のため、不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害・事故等のリスク

災害・事故等による影響を最小限にとどめるために万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害・事故、感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。
 当社の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備事業)	設備工事の設計・施工、保守管理
不動産事業 (その他事業)	不動産の売買、賃貸
コンサルタント業務 (その他事業)	設備工事等に関するコンサルタント業務

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守と顧客の要求事項を満たすことの重要性を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

景気の先行きは依然として不透明であり、当社関連の建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、次の諸施策を実施してまいります。

- ① 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ② 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- ④ コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- ⑤ 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- ⑥ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑦ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑧ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑨ 品質マネジメントシステムISO9001を実践活用してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、将来的な海外事業戦略展開も予定されていないことから、当面日本基準を採用することとしております。

なお、今後につきましては、IFRS（国際財務報告基準）の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,785,292	※1 1,502,160
受取手形	351,991	619,285
電子記録債権	19,159	345,783
完成工事未収入金	1,019,206	921,993
未成工事支出金	102,576	131,753
前払費用	3,461	4,102
繰延税金資産	34,530	46,724
未収入金	34,190	69,875
その他	88,624	19,425
貸倒引当金	△12,870	△24,720
流動資産合計	3,426,164	3,636,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,132,629	※1 1,132,629
減価償却累計額	△845,172	△866,236
建物(純額)	287,456	266,393
構築物	63,363	63,363
減価償却累計額	△60,635	△61,071
構築物(純額)	2,728	2,292
車両運搬具	2,038	2,038
減価償却累計額	△2,038	△2,038
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	13,413	13,633
減価償却累計額	△11,822	△12,533
工具器具・備品(純額)	1,590	1,099
土地	※1 2,160,682	※1 2,223,409
建設仮勘定	-	263,000
有形固定資産合計	2,452,458	2,756,194
無形固定資産		
ソフトウェア	819	577
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	962	719
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 329,345	※1 382,567
出資金	7,035	7,035
長期前払費用	80	-
その他	21,845	29,094
貸倒引当金	△140	△140
投資その他の資産合計	358,165	418,557
固定資産合計	2,811,586	3,175,472
資産合計	6,237,751	6,811,856

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	721,408	1,021,113
工事未払金	602,511	390,380
短期借入金	※1 1,180,000	※1 1,103,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 231,214	※1 180,120
1年内償還予定の社債	※1 65,000	70,000
未払配当金	1,301	1,633
未払金	462	-
未払費用	34,666	29,180
未払法人税等	142,435	187,890
未払消費税等	16,441	37,110
未成工事受入金	181,134	425,278
預り金	10,935	32,975
前受収益	772	772
完成工事補償引当金	3,780	3,990
賞与引当金	65,660	80,560
役員賞与引当金	7,600	14,850
その他	918	928
流動負債合計	3,266,241	3,579,782
固定負債		
社債	※1 95,000	125,000
長期借入金	※1 244,300	※1 169,180
繰延税金負債	10,083	15,842
退職給付引当金	53,799	62,873
長期預り保証金	17,345	1,295
その他	1,100	1,159
固定負債合計	421,628	375,350
負債合計	3,687,869	3,955,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	17,465	21,610
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	992,140	1,365,730
利益剰余金合計	1,209,606	1,587,341
自己株式	△90,446	△177,972
株主資本合計	2,531,464	2,821,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,417	35,048
評価・換算差額等合計	18,417	35,048
純資産合計	2,549,881	2,856,722
負債純資産合計	6,237,751	6,811,856

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高		
完成工事高	6,649,027	6,996,997
その他の事業売上高	38,865	45,710
売上高合計	6,687,892	7,042,707
売上原価		
完成工事原価	5,880,103	5,922,959
その他の事業売上原価	19,215	19,623
売上原価合計	5,899,319	5,942,583
売上総利益	788,573	1,100,124
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,360	65,250
従業員給料及び手当	148,385	151,328
賞与引当金繰入額	19,300	23,680
役員賞与引当金繰入額	7,600	14,850
退職給付費用	14,365	14,584
法定福利費	27,632	30,481
福利厚生費	1,970	1,778
修繕維持費	1,908	2,393
事務用品費	2,643	5,617
通信交通費	18,700	17,677
動力用水光熱費	1,920	1,951
広告宣伝費	537	549
貸倒引当金繰入額	-	11,850
貸倒損失	-	160
交際費	13,598	14,435
寄付金	60	140
地代家賃	544	828
賃借料	2,209	2,226
減価償却費	5,353	5,036
租税公課	6,702	6,466
事業税	4,902	6,232
保険料	4,000	4,769
支払手数料	24,000	23,359
その他	17,984	19,278
販売費及び一般管理費合計	387,680	424,926
営業利益	400,893	675,197

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業外収益		
受取利息	289	144
有価証券利息	748	104
受取配当金	7,837	13,137
投資有価証券売却益	2,663	-
仕入割引	8,073	9,458
受取地代家賃	8,910	8,752
貸倒引当金戻入額	24,160	-
償却債権取立益	7,423	-
その他	6,453	8,538
営業外収益合計	66,560	40,134
営業外費用		
支払利息	36,557	32,002
社債利息	1,198	869
投資有価証券売却損	-	2,615
その他	2,924	4,041
営業外費用合計	40,680	39,529
経常利益	426,772	675,802
税引前当期純利益	426,772	675,802
法人税、住民税及び事業税	178,148	268,809
法人税等調整額	△1,316	△12,194
法人税等合計	176,832	256,615
当期純利益	249,940	419,187

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,408,600	3,705	3,705	13,099	200,000	790,221	1,003,321
当期変動額							
剰余金の配当				4,365		△48,021	△43,655
当期純利益						249,940	249,940
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,365	—	201,918	206,284
当期末残高	1,408,600	3,705	3,705	17,465	200,000	992,140	1,209,606

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,587	2,394,039	7,254	7,254	2,401,294
当期変動額					
剰余金の配当		△43,655			△43,655
当期純利益		249,940			249,940
自己株式の取得	△68,859	△68,859			△68,859
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,162	11,162	11,162
当期変動額合計	△68,859	137,425	11,162	11,162	148,587
当期末残高	△90,446	2,531,464	18,417	18,417	2,549,881

当事業年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,408,600	3,705	3,705	17,465	200,000	992,140	1,209,606
当期変動額							
剰余金の配当				4,145		△45,597	△41,452
当期純利益						419,187	419,187
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,145	—	373,590	377,735
当期末残高	1,408,600	3,705	3,705	21,610	200,000	1,365,730	1,587,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△90,446	2,531,464	18,417	18,417	2,549,881
当期変動額					
剰余金の配当		△41,452			△41,452
当期純利益		419,187			419,187
自己株式の取得	△87,525	△87,525			△87,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			16,631	16,631	16,631
当期変動額合計	△87,525	290,209	16,631	16,631	306,840
当期末残高	△177,972	2,821,674	35,048	35,048	2,856,722

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	426,772	675,802
減価償却費	22,447	22,453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,160	11,850
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△540	210
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,080	14,900
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,100	7,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,307	9,074
受取利息及び受取配当金	△8,874	△13,386
支払利息	37,755	32,871
投資有価証券償還損益(△は益)	-	△477
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,663	2,615
売上債権の増減額(△は増加)	350,111	△535,642
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△20,479	△29,176
仕入債務の増減額(△は減少)	△223,710	87,574
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△148,684	244,143
未収消費税等の増減額(△は増加)	34,838	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,816	20,668
その他	△36,932	69,066
小計	439,183	619,799
利息及び配当金の受取額	8,776	13,461
利息の支払額	△38,013	△31,650
法人税等の支払額	△43,130	△222,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,815	379,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△27,500	△325,947
無形固定資産の取得による支出	△165	-
投資有価証券の取得による支出	△112,471	△100,490
投資有価証券の売却及び償還による収入	110,107	65,787
その他	605	△5,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,424	△366,166

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△77,000
長期借入れによる収入	300,000	135,000
長期借入金の返済による支出	△257,882	△261,214
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	△80,000	△65,000
自己株式の取得による支出	△68,859	△87,525
配当金の支払額	△43,602	△40,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,343	△296,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,046	△283,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,245	1,771,292
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,771,292	※1 1,488,160

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

なお、損益計算書上は「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事補償の支出に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を過去の実績率に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は5,073,298千円であり、完成工事原価は4,243,381千円であります。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「立替金」（当事業年度14,742千円）は、資産合計の100分の1以下となったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「立替金」85,728千円、「その他」37,086千円は、「未収入金」34,190千円、「その他」88,624千円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年9月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年9月1日から平成28年8月31日までのものは32.8%、平成28年9月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,988千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が3,629千円、その他有価証券評価差額金が1,640千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
建物	275,863千円	85,991千円
土地	2,154,050	577,700
投資有価証券	111,240	133,694
合計	2,541,153	797,385

(担保付債務)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
短期借入金	1,080,000千円	1,093,000千円
1年内返済予定の長期借入金	131,344	86,760
社債に係る被保証債務	15,000	—
長期借入金	186,560	99,800
合計	1,412,904	1,279,560

なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
現金預金	5,000千円	5,000千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	56,636千円	47,099千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費

前事業年度及び当事業年度において、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式(株)	86,038	550,902	—	636,940

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 902株

平成26年1月16日付取締役会決議に基づく取得による増加 550,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	43,655	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,452	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月25日

当事業年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,000,000	—	9,900,000	1,100,000
自己株式				
普通株式(株)	636,940	45,969.2	574,072.2	108,837

(発行済株式の変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 9,900,000株

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取及び株式併合に伴う端数株式の買取による増加 969.2株

平成27年4月16日付取締役会決議に基づく取得による増加 45,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 574,072.2株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	41,452	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,558	50.00	平成27年8月31日	平成27年11月20日

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金預金	1,785,292千円	1,502,160千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,000	△14,000
現金及び現金同等物	1,771,292	1,488,160

- 2 重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な内容とした設備事業と設備工事関連のコンサルタント業務及び不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

設備事業：建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等

設備工事全般に関する事業

その他事業：設備関連コンサルタント業務及び不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,649,027	38,865	6,687,892	—	6,687,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,649,027	38,865	6,687,892	—	6,687,892
セグメント利益	616,199	19,649	635,848	△234,955	400,893
セグメント資産	3,109,499	391,480	3,500,979	2,736,771	6,237,751
その他の項目					
減価償却費	15,404	4,236	19,641	2,805	22,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,200	21,600	25,800	—	25,800

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△234,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,736,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,996,997	45,710	7,042,707	—	7,042,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,996,997	45,710	7,042,707	—	7,042,707
セグメント利益	914,842	26,086	940,928	△265,731	675,197
セグメント資産	3,911,355	386,051	4,297,407	2,514,448	6,811,856
その他の項目					
減価償却費 注(2)	14,673	5,080	19,753	5,209	24,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220	325,726	325,947	—	325,947

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△265,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,514,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他事業の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は、未稼働の太陽光発電事業の初期投資額であります。

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
戸田建設(株)	935,350	設備事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	2,460.55円	2,882.19円
1株当たり当期純利益	236.98円	411.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益(千円)	249,940	419,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	249,940	419,187
普通株式の期中平均株式数(株)	1,054,685	1,017,475

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,549,881	2,856,722
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,549,881	2,856,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,036,306	991,163

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成27年11月19日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 長野 正紀(現 当社社外監査役)

2. 新任監査役候補

社外監査役 根本 幸司(現 補欠監査役)

3. 退任予定監査役

社外監査役 長野 正紀(当社社外取締役就任予定)

(2) 受注及び売上の状況

① 受注実績

区分	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	3,452,093	52.2	5,069,561	62.1	1,617,467	46.9
リニューアル工事	2,831,700	42.8	2,716,184	33.3	△115,515	△4.1
土木工事	—	—	36,260	0.4	36,260	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	329,214	5.0	342,759	4.2	13,545	4.1
設備事業合計	6,613,008	100.0	8,164,765	100.0	1,551,757	23.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上実績

区分	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	3,989,510	59.7	3,563,672	50.6	△425,838	△10.7
リニューアル工事	2,311,650	34.6	3,062,950	43.5	751,299	32.5
土木工事	4,246	0.0	36,260	0.5	32,014	754.0
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	343,620	5.1	334,114	4.8	△9,505	△2.8
設備事業合計	6,649,027	99.4	6,996,997	99.4	347,969	5.2
その他事業						
不動産事業	38,865	0.6	45,710	0.6	6,845	17.6
その他事業合計	38,865	0.6	45,710	0.6	6,845	17.6
合計	6,687,892	100.0	7,042,707	100.0	354,814	5.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。